

※ 特に注釈のない場合、平成28年4月1日から平成29年3月31日の状況です。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

1-1 職員の任免について

ア 採用の状況(平成28年度試験)

区分		上級	中級	初級	任期付	合計
行政職	事務・技術	3人	6人	7人	23人	39人
労務職	調理士・用務員	0人	0人	0人	0人	0人
合計						39人

イ 退職者数の状況(平成28年度中)

区分		定年	勸奨	死亡	自己都合	その他	合計
行政職	事務・技術	9人	0人	0人	5人	7人	21人
労務職	調理士・用務員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計							21人

ウ 再任用の状況(平成29年4月1日現在)

再任用制度は、地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「法」という。)第28条の4及び第28条の5の規定により、高齢職員の知識、経験を活用することなどを目的として実施するものであり、再任用を希望する退職職員を選考による能力実証を経て任用しています。

任用形態は、一般職員と同様の時間での勤務となる常時勤務職員と一般職員より短い時間での勤務となる短時間勤務職員があります。

区分		常時勤務職員	短時間勤務職員	合計
行政職	事務・技術	10人	20人	30人
労務職	調理士・用務員	2人	0人	2人
合計				32人

(注) 1 行政職とは労務職を除いた職員です。

2 労務職とは主に保育所調理士や学校用務員などです。

1-2部門別職員数の状況と主な増減理由

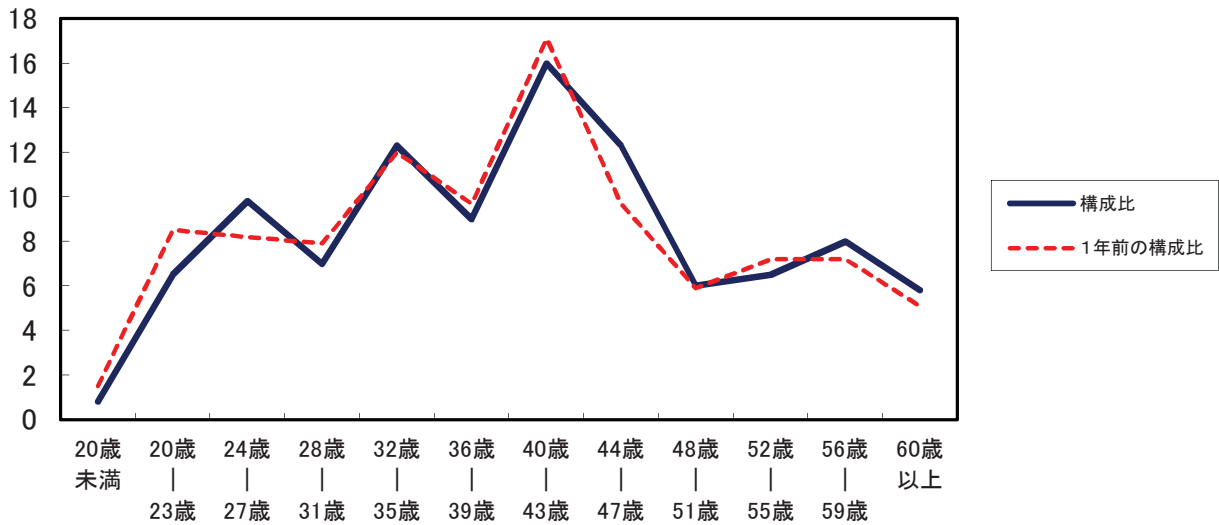
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成28年	平成29年		
普通会計部門	議会	5人	5人	0人	
	総務	103人	106人	3人	復興に関する業務増
	税務	13人	12人	▲ 1人	復興業務を優先させるため減
	民生	82人	84人	2人	保育士不足解消のため
	衛生	26人	27人	1人	組織改編による増
	農林水産	28人	27人	▲ 1人	地方創生・企業誘致業務のため減
	商工	9人	12人	3人	地方創生・企業誘致業務の増
	土木	57人	56人	▲ 1人	復興業務を優先させるため減
	計	323人	329人	6人	＜参考＞（平成29年） 人口1万人当たり職員数 81.86 人 （類似団体の人口1万人当たり職員数 69.29 人）
	教育部門	48人	49人	1人	
	消防部門				
	小 計	371人	378人	7人	＜参考＞（平成29年） 人口1万人当たり職員数 94.06 人 （類似団体の人口1万人当たり職員数 88.04 人）
公会計 企業部門等	下水道	7人	8人	1人	会計間の移動によるもの
	国保・介護・後期高齢者	13人	13人	0人	
	小 計	20人	21人	1人	
合 計		391人	399人	8人	＜参考＞（平成29年） 人口1万人当たり職員数 99.28 人

(注) 1 職員数には宮城県からの自治法派遣職員、再任用の常時勤務職員を含みます。

2 []内は、条例定数の合計です。

1－3年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)
(%)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	26人	39人	28人	49人	36人	64人	49人	24人	26人	32人	23人	399人

1－4 職員派遣の状況について

東松島市では他の地方公共団体等と人事の交流を行っています。

ア 派遣している職員

区分	派遣先	人数	内容	派遣期間
28年度	1 宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	4月～3月
	1 宮城県市町村自治振興センター	1	派遣	4月～3月
29年度	1 宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	4月～3月
	1 宮城県(東京事務所)	1	派遣	6月～3月

イ 派遣されている職員

区分	派遣元	人数	内容	配属期間	配属先
28年度		0			
29年度		0			

(注) 震災復興業務に係る他県他市町村からの自治法派遣職員(以下、「自治法派遣」という。)は除いています。